

# 施策分析シート（平成19年度）

No1

<b>施策名</b>	子どもの健全育成	<b>施策No</b>	04-10	<b>部課名</b>	教育委員会事務局指導室		
<b>関連部課名</b>							
<b>行政評価事業体系</b>	<b>分野</b>	子育て教育都市[ ]					
	<b>政策</b>	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]					
<b>目的</b>	地域と一体となって子どもの健全育成に努めるとともに、新たな教育相談体制の充実・改善に努める。						
<b>指標</b>	<b>施策の成果とする指標名</b>	<b>指標の推移</b>					<b>指標に関する説明</b>
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (28年度)	
	小学校不登校発生率	0.27	0.25	0.20		0.00	該当数/児童数(%)
	中学校不登校発生率	3.67	3.50	3.00		0.00	該当数/生徒数(%)
<b>現状と課題 (指標分析)</b>	臨床心理士の資格を有する相談専門員8名を教育相談室に配置するとともに「スクールカウンセラー」を中学校全校に配置し、いじめや不登校等の学校不応や、問題行動の未然防止や解消を図っている。小学校への巡回型のスクールカウンセラー配置事業は、平成19年度から教育相談室の臨床心理士が行うこととし、教育相談室事業へ移行した。						
<b>今後の方向性</b>	<p>[平成19年度]</p> <p>発達障害等、新たな教育ニーズに応じた特別支援教育に対応した教育相談体制を整えることが課題である。</p> <p>[平成20年度以降]</p> <p>教育相談体制の充実を図るためには、子どもに接する最前線の教員の資質・能力が欠かせない。合わせて教員研修の充実が課題である。</p>						

施策の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
A	A	学校派遣型の教育相談室の新たな体制づくりを核として、区内全体の教育相談体制充実・改善を目指す。

# 施策分析シート（平成19年度）

No2

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業 No	決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		17年度	18年度	前年度 設定	今年度 設定	
スクールカウンセラー配置事業	12-06-25	3,083	6,249	A	C	児童・生徒や保護者の指導・助言の充実改善を図る。
適応指導教室運営事業	12-06-26	2,430	2,153	B	A	適応教室の充実・改善を目指す。
生活指導対策費	12-06-27	286	154	C	C	きめ細かい情報・行動連携に努める。
教育相談事務	12-06-38	17,320	18,043	A	A	派遣型の教育相談の充実を図り、学校との連携強化する。
合 計		23,119	26,599			